

# 第24回建設業経理事務士検定試験

## 1級財務諸表試験問題

### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおり右端を1の位とし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
位	位	位	位	位	位	位	位	位

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 株式会社の資本に関して、次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。  
(20点)

- 問1 資本金の目的およびその計上額に関する規制について述べなさい。(125字以内)  
 問2 資本剰余金の内容について述べなさい。(200字以内)  
 問3 利益剰余金の内容について述べなさい。(125字以内)

〔第2問〕 次の文の  の中に入れるべき最も適当な用語を下のそれぞれの〈用語群〉の中から選び、その記号を所定の欄に記入しなさい。(14点)

(1) 無形固定資産は、具体的な存在形態を有しないもので、次のような性質のものが含まれる。1つ目は、 またはこれに準じるものであり、2つ目は、 ではないが、超過収益の源泉となるもので、一般に  といわれる。ただし、 は  または  によって取得したものに限り資産計上が認められており、 の  については、資産計上は認められていない。これらの他、 に該当しない  制作費のうち一定の条件を充たしたものは無形固定資産として計上しなければならない。

〈用語群〉

- |          |         |       |        |          |
|----------|---------|-------|--------|----------|
| ア 合併     | イ 収益還元法 | ウ 特許権 | エ 創立費  | オ ソフトウェア |
| カ 資本的支出  | キ 有償取得  | ク 商標権 | ケ ブランド | コ 開業費    |
| サ 研究開発費  | シ 電話加入権 | ス のれん | セ 年買法  | ソ 法律上の権利 |
| タ ハードウェア | チ 知的財産  | テ 鉱業権 | ト 自己創設 |          |

(2) キャッシュ・フロー計算書は、企業の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するために作成されるものであり、 によるキャッシュ・フロー、 によるキャッシュ・フロー、 によるキャッシュ・フローに区分表示される。例えば、有形固定資産の売却収入は  によるキャッシュ・フローの区分に、社債の発行は  によるキャッシュ・フローの区分に表示される。ここでのキャッシュの範囲は、現金および  である。 とは、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない  をいい、したがって、 ではあるが価値変動リスクを伴う市場性のある株式は  には含まれず、そのような株式の取得に伴う支出は  によるキャッシュ・フローの区分に表示される。

〈用語群〉

- |         |          |        |         |           |
|---------|----------|--------|---------|-----------|
| ア 要求払預金 | イ 当座借越   | ウ 短期投資 | エ 財務活動  | オ 通貨代用証券  |
| カ 営業活動  | キ 外貨預金   | ク その他  | ケ 現金同等物 | コ 譲渡性預金   |
| サ 長期投資  | シ 満期保有目的 | ス 投資活動 | セ 換算差額  | ソ 一時所有    |
| タ 関係会社  | チ 商品売買活動 | テ 売買目的 | ト 経常活動  | ナ 他人振出小切手 |

〔第3問〕 金融商品に係る会計基準に照らして最も適当な文章となるように、次の甲群の語句に対応する語句を乙群および丙群から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。なお、乙群(A～F)については、同じ記号を何回使ってもよい。(18点)

甲 群	乙 群	丙 群
ア 売買目的有価証券は	A 額面総額をもって貸借対照表価額とし	1 評価差額は負債の部に計上する。 2 評価差額の合計額について、税効果会計を適用したうえで、資本の部に計上するのが一つの方法である。
イ 満期保有目的の債券は	B 取得原価をもって貸借対照表価額とし	3 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額については、税効果会計を適用せずに、資本の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額については当期の損失として処理するのが一つの方法である。
ウ 子会社株式及び関連会社株式は	C 取得原価又は場合によって償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額とし	4 評価差額は資産の部に計上する。 5 取得原価と額面総額との差額は繰延資産として計上する。
エ その他有価証券は	D 取得原価と期末時価の低い方の価額をもって貸借対照表価額とし	6 償却原価法によった場合に貸借対照表価額に加減される当期の額は、当期の損益として処理する。
	E 期中平均の時価をもって貸借対照表価額とし	7 市場価格のあるものについて時価が著しく下落し、回復する見込みがない場合を除き、当期の損益に影響しない。
	F 期末の時価をもって貸借対照表価額とし	8 評価差額は当期の損益として処理する。

〔第4問〕 次の資料に基づいて、六本木土木株式会社の当事業年度（平成×4年4月1日～平成×5年3月31日）の決算整理後残高試算表に示されている(a)～(e)の金額を算定しなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとすること。 (12点)

〈資料〉

1. 前期末における有形固定資産の概要

(金額の単位：千円)

	使用開始日	取得原価	減価償却方法	耐用年数	見積走行可能距離	償却率
建 物	平成×1年4月1日	100,000	定 額 法	25年	—	—
機 械 装 置	平成×1年4月1日	60,000	定 額 法	10年	—	—
車両運搬具	平成×1年4月1日	20,000	生産高比例法	—	50,000km	—
備 品	平成×1年4月1日	8,000	定 率 法	—	—	0.25

なお、残存価額はすべて取得原価の10%である。

2. 決算整理に際し本問に関して留意した事項

- (1) 機械装置について、当期首に新型の機械装置が出現したため、当社保有の機械装置が陳腐化した。そのため残存耐用年数を2年間だけ短縮することとし、当期の決算に当たり臨時償却費を計上することとした。
- (2) 車両運搬具の前期までの走行距離は29,000kmであり、当期の走行距離は7,500kmである。
- (3) 備品は、当期首に除却され、貯蔵品勘定に振り替えられている。なお、この備品は、今後事業の用に供する可能性がないものであり、その見積処分価値は375千円である。

3. 決算整理後残高試算表（一部）

決算整理後残高試算表

平成×5年3月31日

(単位：千円)

建 物	100,000	建物減価償却累計額	(c)
機 械 装 置	60,000	機械装置減価償却累計額	(d)
車 両 運 搬 具	20,000	車両運搬具減価償却累計額	(e)
減 価 償 却 費 (各自計算)		～以下略～	
備 品 除 却 損	(a)		
臨 時 償 却 費	(b)		
～以下略～			

- 〔第5問〕 次の〈決算整理事項〉に基づき、解答用紙に示されている長野建設株式会社の当会計年度（平成×5年4月1日～平成×6年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。（36点）

〈決算整理事項〉

- (1) 建設仮勘定は車庫用の建物（一般管理用）の新築工事に関するもので、同工事は平成×6年1月末日に完成し、2月1日から使用している。この建物の減価償却は、他の建物の減価償却と同じ方法、償却率および残存価額によることとし、本年度は月割計算とする。
- (2) 有形固定資産の用途および減価償却の方法等は次のとおりである。

	資産の用途	減価償却の方法	償却率又は耐用年数	残存価額
建 物	一般管理用	定額法	30年	取得原価の10%
機械装置	工事現場用	定率法	10%	取得原価の10%

なお、機械装置の減価償却については、月次原価計算で毎月55千円の予定計算を実施しており、平成×6年3月までの毎月の償却額は、未成工事支出金勘定の借方と機械装置減価償却累計額勘定の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

- (3) 社債は、平成×5年4月1日に満期5年で額面総額20,000千円を額面¥100につき¥97で発行した。平成×5年9月30日にこの社債の額面総額4,000千円について@¥97.20で買入消却したが、このとき買入代金3,888千円について社債勘定の借方と現金預金勘定の貸方に計上しただけである。なお、社債発行差金の償却は月割計算によることとし、当期中に社債発行差金の整理は全く行われていない。
- (4) 当期中に中間配当を支払い、その金額200千円について、中間配当額勘定の借方と現金預金勘定の貸方に計上しただけである。
- (5) 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、部分完成基準も適用することとしている。当期に受注工事の完成部分の引渡しがあり、その代金として現金で受け取った900千円について、現金預金勘定の借方と未成工事受入金勘定の貸方に計上していたことが判明した。
- (6) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。（差額補充法）
- (7) 退職給付引当金への当期繰入額は3,070千円であり、このうち2,180千円は工事原価、890千円は販売費及び一般管理費である。

なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額190千円の予定計算を実施しており、平成×6年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金勘定の借方と退職給付引当金勘定の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

- (8) 当期の完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を設定する。（差額補充法）
- (9) 未成工事支出金の期末残高は30,600千円と算定された。